Ⅲ行政サービス実施コスト				
業務費用				
損益計算書上の費用	139,632,937,331	115,574,152,641	0	255,207,089,972
（控除）自己収入	0	0	△ 664,213,715	△ 664,213,715
業務費用合計	139,632,937,331	115,574,152,641	△ 664,213,715	254,542,876,257
損益外減価償却相当額	0	0	1,227,647,195	1,227,647,195
損益外利息費用相当額	0	0	48,661,643	48,661,643
損益外除売却差額相当額	0	0	△ 23,514,609	△ 23,514,609
引当外賞与見積額	0	△ 298,410,497	0	△ 298,410,497
引当外退職給付増加見積額	0	1,105,949,599	0	1,105,949,599
機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	13,422,443	63,030,269	0	76,452,712
政府出資の機会費用	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	139,646,359,774	116,444,722,012	588,580,514	256,679,662,300
Ⅳ総資産	36,418,886,254	12,430,263,690	166,986,862,872	215,836,012,816
流動資産	5,920,593,976	686,977,507	71,208,821,846	77,816,393,329
前払費用	5,920,593,976	686,977,507	0	6,607,571,483
その他	0	0	71,208,821,846	71,208,821,846
固定資産	30,498,292,278	11,743,286,183	95,778,041,026	138,019,619,487
リース資産	11,784,161,151	1,220,294,000	0	13,004,455,151
ソフトウェア	15,831,864,702	1,709,607,758	0	17,541,472,460
敷金・保証金	7,815,430	3,302,400	0	11,117,830
その他	2,874,450,995	8,810,082,025	95,778,041,026	107,462,574,046

㈱１．事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。
　事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第２項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。
　事業運営費交付金事業：保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等事業（年金相談に関する業務）が含まれております。
　機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。
２．配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。また、配賦不能である損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額は、主に現物出資財産として受け入れた資産から生じたコストであります。
３．配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。